〈8　発表要旨〉

累積債務問題の現状と対策

アジア経済研究所（現 日本銀行）　　宮島　茂紀

1）1980年代に入り、ラテン・アメリカ、サハラ砂漠以南アフリカ諸国を中心に顕現化した発展途上国の累積債務問題には、いまだ確たる解決の目途がついていない。累積債務総額の増勢は鈍化しているが、実勢でみた債務返済負担は依然重く、債務返済遅延が増加している。ちなみに、ＩＭＦによれば、ラテン・アメリカ諸国（カリブ諸国を含む、以下同じ)の債務輸出比率は271.6％、債務返済比率は35.1％（いずれも1989年現在）となお高水準となっている。またラテン・アメリカ諸国のなかで、89年中に重大な債務支払遅延を回避しえたのは、コロンビア、チリ、エル・サルバドル、メキシコ、ウルグァイの５ヵ国のみである。

この間、累積債務国からネットベースで資金が流出する状況が1983年以降続いており、先行き債務返済能力の向上に必要な投資の不足が懸念されている。ちなみにＩＭＦによれば、ラテン・アメリカ諸国の総資本形成（ＧＤＰ比）は、1980年初に比べ３～４ポイントほど落ち込んだままとなっている。

さらに経済調整を進める過程で一人当たり実質個人所得が減少傾向を示し（ＩＭＦによれば、ラテン・アメリカ諸国の一人当たりＧＤＰの89年水準は81年比約94％）、累積債務国の調整疲れと債務疲れが進行している。このため多くの諸国で累積債務問題が政治情勢を不安定にする有力な要因にもなっている。

なお、累積債務国のデフォールトによる国際金融危機発生の可能性は、1982年のメキシコ債務危機発生当時に比べればかなり減少しているが、なお残されているとみられる。

2）累積債務問題の解決が遅れている要因として、①債務危機発生当時の債務水準が債務返済能力に比べ、すでにかなり過大となっていたこと、②累積債務国を取り巻く国際経済環境の不利化（1980年代前年における実質金利の高水準持続、

1980年代に一貫してみられた交易条件の悪化傾向等）、③ネットベースの資金流出現象、の諸点は重要である。

3）累積債務問題の対策は、初期における流動性の一時的不足への対処を主眼とするものから、次第に債務返済能力不足への対処に重点が移ってきており、最近では債務自体の削減がより重視されるようになっている。

これまでの対策に共通しているのは、①ＩＭＦ、世銀が支援する経済・構造調整を主とする債務国の自助努力、② ①を前提とした民間債権銀行によるニューマネー供与である。しかしながら、①についてはその内容と進め方が必ずしも適切でなく、債務負担が重い現状では限界があること、①については債権流通市場でのディスカウント幅拡大傾向に示されるように、累積債務国の信用度はむしろ低下しニューマネーの増加を期待しにくいこと（民間債権銀行による89年中のコロンビア、ベネズエラへのニューマネー供与は例外的）、等問題がある。ちなみに、ＩＭＦが支援する経済調整については、基本的には対象期間が比較的短期で総需要抑制が中心となるため、経済成長の促進と債務返済能力の向上にはなお問題があること、また世銀の構造調整については、個別国の実情に応じた構造調整プログラムの策定・実施が必ずしも適切に行われておらず（民営化の推進など）、経済調整の目標と少なくとも短期的には矛盾が生じる可能性があること（国際収支の改善と貿易の自由化など）、等を指摘しうる。

したがって、累積債務国の経済調整を円滑に進めるため、債務自体の削減と公的機関および国際金融機関によるニューマネー供与が一段と必要とされよう。またこれまでの対処策は、債務国に主として実質的な負担を負わせるものであったが、当事者間の負担をより公平にしていく努力が望まれる。

4）このような点で注目されたのは、1989年３月に提唱された米国のブレイディー提案である。債務削減措置については、1988年のトロント・サミットで低所得国の公的債務を対象としてまず提案され、実施に移されていたが、ブレイディー提案で中所得国の対民間債権銀行債務についてもはじめて公的に認められて実施されることとなり、これをＩＭＦ、世銀の国際金融機関が支援する体制が整えられた。これまでに同提案の適用が実行ないし合意された国としては、メキシコをはじめフィリピン、コスタリカ、ベネズエラ、モロッコの５ヵ国がある。しかしながらブレイディー提案も最終的な累積債務問題の解決策とはいいがたく、①民

間債権銀行の強い抵抗や国際金融機関の要求する厳しい適用条件等により実施に移すまでに予想外に時間がかかること、②ブレイディー提案推進に必要な公的資金援助の供与可能額が明らかに過小なこと（世銀とＩＭＦが89～91年の３年間に供与を予定する資金は総額で200～250億ドル。その他バイラテラルでの資金援助は日本による約100億ドルのみ）、等の問題点が明らかになってきている。

またこの間、民間債権銀行のニューマネー供与への消極的姿勢は一段と鮮明になっており、たとえばブレイディー提案のメキシコへの適用にあたり提示された三つの選択肢（債権削減、金利軽減、ニューマネー供与　のうち、ニューマネー供与を選択した先はわずか12％（金額ベース）と予定の半分以下に止まっている。

５）以上の状況を考えると、累積債務問題は単に国際金融問題としてではなく、貿易、投資、先進国マクロ経済運営等に配慮して総合的に解決を図っていくことが一段と望まれる。その意味で先進国政府の果たすべき役割は重大といえよう。

＊工業国の制限による途上国のコストは、途上国が政府開発援助で受け取るものの２倍になろう（世銀年次報告　1989年　P.34）

以上は、第26回全国大会における報告要旨を、その後の累積債務問題の進展状況を勘案したうえ、①ＩＭＦ World Ecomomic Outlook (May 1990)、②ＣＥＰＡＬ Balance Preliminar de la Economia de America Latina y el Caribe 1989 等の資料を参照して、若干補足したものである。　（1990年６月）